

令和6年度プロジェクト課題計画

課題No. 1			
課題名 土地利用型法人の経営戦略の策定と持続的経営の展開 (「園芸振興」関連課題)			
計画期間	令和5年度～令和7年度		
対象名及び対象者数	農事組合法人おおぬき彩土里ファーム (役員6人)		
課題の背景	<ul style="list-style-type: none"> 農事組合法人おおぬき彩土里ファームは、令和3年8月に法人化し、組合員は21戸で経営面積は約80haである。令和5年度作付け計画は、主食用米32.7ha、飼料用米4.6ha、WCS4.1ha、小麦10.2ha、大豆23ha、牧草4.9haである。 令和4年6月に40代の組合員が代表理事となったが、代表理事以外に作業の中心的役割を担う組合員は70歳前後である。 法人設立時に5カ年の事業計画を策定したが、今後の経営の維持・発展のためには、事業計画の検証と見直しを行い当法人に合致した運営手法を確立する必要がある。さらに、将来の担い手確保に向けて、周年作業の平準化と収益向上のため高収益作物の導入も検討することとしている。令和5年度産については、限られた労働力で効率的な土地利用を行う必要があるため、近隣畜産農家と連携した牧草生産を開始する。 事業計画の検証は、JA 記帳代行の成果品である決算書や経営分析表により、経営状況を適切に把握するスキル習得が求められる。 法人の経営農地には水張りのできない開田が約10haあり、活用方法について検討が必要である。また、令和5年には一部の開田でさつまいもの試験栽培に取り組む予定であるが、栽培経験がないため技術的支援が必要である。なお、当該ほ場で令和4年は大豆と小麦を作付したが、雑草被害が拡大しており、その対策が求められる。 <p><前年度までの実施状況と今後の改善方向></p> <ul style="list-style-type: none"> 研修会を通して決算書の内容を理解して、役員自ら総会で説明し、今後の運営方針を検討できた。また、先進事例として(農)みらいす青生を視察し、雇用、園芸作物の取組み、乾燥調製施設の運用、法人運営などについて情報交換を行った。これを受け、事業計画の見直しのため、将来ビジョン(5年後)が策定された。ビジョン実現に向け、経営品目や開田の取り扱い、人材確保等に向けた取組みの検討が始まった。 雇用に向けた農閑期の仕事創出や乾燥調制作業の効率化のため、乾燥調製施設の導入が検討されており、資金繰りや国事業の活用等について支援する予定。 さつまいもは、栽培技術支援の結果、品質・収量ともに良好な結果となり、栽培技術を習得できた。令和6年度から法人の経営品目としてさつまいも及びねぎに取組む予定であるため、引き続き栽培技術向上と経営収支分析支援を実施する。 小麦作付け開田で繁茂していた強害雑草は、防除方法として遮光することが効果的であることが判明し、農薬散布を含めた防除体系を検討している。 		
期待される対象の変化	<ul style="list-style-type: none"> 習得した経営管理のスキルを活かして、新規品目導入を含めた事業計画の見直しが行われ、持続的な法人運営が可能になる。 		
担当チーム員	◎佐藤結佳 佐藤典子 蘇武真 平海水緒	担当班及び 進行管理責任担当者	地域農業班 班長 佐々木美和
令和6年度			
成果指標	定性的目標 ・周年作業平準化及び所得の安定確保に向けた高収益作物の導入が検討される。 ・5年後の将来ビジョン実現に向けた経営品目の見直しや人材確保に向けた取組みが実施される。		
	定量的数値目標 新規導入品目数：令和4年度 0 →令和5年度 1 →令和6年度 1 →令和7年度 2		
活動指標	定量的数値指標 (合計総現地活動日数 64日)		
	活動事項 ・経営管理能力向上支援 (総会開催支援、法人運営支援及び計画作成支援、経営収支分析支援) (28日) ・栽培技術向上支援 (さつまいも) (ほ場改良・定植指導、収量調査、ロス率調査) (36日)		
関係機関の主な役割分担項目			
JA新みやぎみどりの統括営農センター営農支援課 (経営支援)、 JA新みやぎ田尻営農センター (栽培、販売支援)、農業・園芸総合研究所 (栽培技術支援)、 宮城県農業経営・就農支援センター (人材雇用支援)、大崎市 (事業導入支援)			
関連事業名と役割			